

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会 長野市若里7丁目1番5号		代表者	理事長 関 隆教	
設立根拠	整備法	設立年	平成元年10月	県所管部局 (課)	健康福祉部(医療政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) H1 (財)長野県腎バンク設立 H6 (財)長野県腎バンク・アイバンク協会 H10 (財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会 H22 公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会に組織・名称変更 眼球提供者の登録及び角膜のあっ旋を行い、併せて広く臓器移植に関する知識の普及・啓発を行う。 具体的な事業内容 ・眼球提供者の登録管理 ・角膜移植術に必要な角膜幹旋 ・角膜移植に係る感染症の検査 ・臓器移植に関する知識の普及・啓発 事業執行状況を示す主な指標 令和元年度の実績 ・眼球提供者登録件数 546人、 献眼者 16人、 角膜幹旋数 28件				
基本財産(円)	260,000,000	うち県の出 捐額(円)	40,000,000	県出捐 率(%)	15.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ライオンズ 151,000,000(58.1%) 民間企業 41,594,000(16.0%)					

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非常勤		16	16	16	16
	うち県職員		1	1	1	1
常勤職員計			2	2	2	2
非常勤職員計			17	17	17	17
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		県費 受入 状況	令和元年度	
	経常収益(A)	13,564	(14,415)	補助金		5,194	(3,774)
経常費用(B)	13,514	(12,647)	事業費	2,597	(1,887)		
経常損益(A)-(B)	50	(1,768)	運営費	2,597	(1,887)		
当期損益	50	(1,768)	交付金	0	(0)		
公益事業比率	67.4	(70.1)	負担金	0	(0)		
経常比率	100.4	(114.0)	委託料	0	(0)		
人件費比率	58.1	(54.4)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	32.6	(29.9)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	6.9	(△1.6)	損失補償年 度末残高	0	(0)		
補助金等比率	38.9	(26.6)	人件費関係費 用(再掲)	5,194	(3,774)		

民間(NPO含む)との競合状況

献眼あっ旋事業は、厚生労働大臣の認可した事業であり、県内では当協会のみがこの事業を行っている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	協会の事業推進に対して積極的に支援する。
--------	----------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16/4	協会職員の人件費の補助金化	H16/4	職員2名の人件費相当の補助金化
H16/4	事業運営のあり方検討	H16/4	自主財源の確保(募金箱)
H17/4	普及啓発事業への人的支援	H19/4	非常勤職員1名の減
		H21/4	角膜幹旋手数料の引上げ(90千円→100千円)
		H24/4	角膜幹旋手数料の引上げ(100千円→150千円)
		H26/12	会計規程等の見直し

経営計画等の策定状況

・脆弱な組織体制、財政運営を余儀なくされているが、理事会、評議員会において今後の経営の健全化について検討を図っている。
 ・募金箱の設置による財源確保。ライオンズクラブへの寄付要請。
 ・献眼登録者・献眼者の増にむけて施策の実施。

情報公開の取組状況

・当協会のホームページを活用し、業務内容や事業成果、決算状況等の財務内容を掲載し情報公開に努めている。
 ・個人情報の管理に留意している。

監査等結果

平成27年度以降、監査は年に2回実施している。支出簿と全ての伝票を照合し、「適正に処理されている」との監査結果となっている。

団体の課題等

[団体記載欄]
 ○献眼登録者、献眼者が減少傾向にあり、臓器移植の普及・啓発に努める必要がある。
 [県記載欄]
 協会が実施している、角膜のあっせん、臓器移植の普及啓発は、臓器不全に苦しむ方々を救うものであり、より一層の活動の活性化を期待する。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	13,079	14,415	13,564
	うち基本財産運用益	3,926	3,787	2,546
	うち受取会費	240	276	222
	うち事業収益	3,150	5,250	4,200
	うち受取補助金等	3,926	3,839	5,282
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	3,776	3,774	5,194
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	12,855	12,647	13,514
	うち事業費	8,398	8,866	9,107
	うち公益事業費	8,398	8,866	9,107
	うち給料手当	4,496	4,825	5,052
	うち管理費	4,456	3,780	4,407
	うち役員報酬	1,320	1,320	1,500
うち給料手当	1,095	735	1,300	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	224	1,768	50	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	224	1,768	50	
一般正味財産期首残高(H)	284,166	284,390	286,158	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	284,390	286,158	286,208	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	224	1,768	50	
正味財産期首残高(N)	284,166	284,390	286,158	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	284,390	286,158	286,208	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	8,063	10,219	9,890
	うち現金預金	8,063	9,319	9,440
	固定資産	276,712	276,712	276,712
	基本財産	260,000	260,000	260,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	259,860	259,619	259,660
	特定資産	16,541	16,541	16,541
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産	1,541	1,541	1,541
	その他の固定資産	171	171	171
資産合計	284,775	286,931	286,602	
負債	流動負債	385	773	394
	うち短期借入金			
	うち未払金	203	597	293
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	385	773	394	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	284,390	286,158	286,208
	うち基本財産への充当額	260,000	260,000	260,000
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	284,390	286,158	286,208	
負債及び正味財産合計	284,775	286,931	286,602	